



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ホギメディカル

コード番号 3593 URL <http://www.hogv.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 保木 潤一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部 部長

(氏名) 大橋 進

TEL 03-6229-1300

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日

平成28年8月31日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,055	4.8	2,083	△3.0	2,065	△5.9	1,428	△4.2
28年3月期第1四半期	8,639	2.9	2,147	6.9	2,195	8.9	1,491	13.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 223百万円 (△85.0%) 28年3月期第1四半期 1,493百万円 (33.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	90.84	—
28年3月期第1四半期	94.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	101,693	87,378	85.9	5,555.01
28年3月期	99,963	87,610	87.6	5,569.77

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 87,371百万円 28年3月期 87,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	29.00	29.00	29.00	29.00	116.00
29年3月期	30.00				
29年3月期(予想)		30.00	30.00	30.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	18,490	4.7	3,570	△18.6	3,650	△18.3	2,520	△17.0	160.22
通期	38,400	5.0	7,180	△18.3	7,280	△18.4	5,000	△15.4	317.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	16,341,155 株	28年3月期	16,341,155 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	612,767 株	28年3月期	612,767 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	15,728,388 株	28年3月期1Q	15,728,690 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、株価及び為替の不安定な動きを背景に、企業収益や個人消費の停滞感が続いております。また、英国の欧州連合（EU）からの離脱決定による影響への懸念から、景気の先行きへの不安が広がっております。

医療業界におきましては、社会保障・税の一体改革で描かれた2025年の医療・介護の将来像の実現に向けて、医療機関の機能分化を推進する医療制度改革が進められております。平成28年度診療報酬改定では、重症度、医療・看護必要度の見直しなどが行われ、急性期病院に難易度の高い手術を集中化させる施策が取られております。

このような環境の下、当企業集団では、医療機関の経営改善を支援する「オペラマスター」の販売拡大と、契約医療機関におけるキット製品の導入管理、新製品の開発及び販売に注力してまいりました。

「オペラマスター」の契約状況は、高度急性期病院及び一般急性期病院への営業活動に注力し、新規契約件数は8件となりました。一方、解約は3件で、累計契約件数は277件となりました。

キット製品は、新規契約医療機関の導入管理の強化により販売が促進され、「オペラマスター」を中心に全体で売上高を伸ばしました。

新製品は、低侵襲医療分野で高い安全性と優れた操作性を実現した「内視鏡用ホルダ EMARO」を1施設に販売いたしました。

その他、顧客のメリットを最大限に追求したキット製品である「プレミアムキット」の臨床試用を6月末より開始いたしました。また、今後の当社の成長を担う重要な製造施設として建設を進めている新キット工場は、内部の機械設備の設置が順調に進捗しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,055百万円（前年同期比4.8%増）となりました。キット製品の売上高は5,135百万円（同8.8%増）、このうちオペラマスターの売上高は3,483百万円（同9.8%増）となりました。売上原価は、為替の影響や新キット工場の償却費の増加により、前年同期に比べ原価率が上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、販売促進に必要な費用が増加し、前年同期に比べ増加いたしました。この結果、営業利益は2,083百万円（同3.0%減）となりました。経常利益は、子会社貸付金の為替変動の影響などにより2,065百万円（同5.9%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,428百万円（同4.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,730百万円増加し、101,693百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金1,260百万円の増加と、受取手形及び売掛金253百万円の減少、流動資産その他に含まれる未収消費税等1,192百万円の減少等により45百万円減少し33,609百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、新キット工場の機械設備の構築に伴う機械装置959百万円の増加と、建設仮勘定1,551百万円の増加等により、2,477百万円増加し52,220百万円となりました。無形固定資産は72百万円の減少により3,168百万円となりました。投資その他の資産は628百万円の減少により12,695百万円となりました。この結果、固定資産は68,083百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,962百万円増加し14,315百万円となりました。流動負債は、新キット工場の機械設備の構築等に伴う設備関係支払手形2,606百万円の増加等により、2,049百万円増加し11,192百万円となりました。固定負債は、3,122百万円となり大きな変動はありませんでした。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,428百万円の計上による増加、その他有価証券評価差額金433百万円の減少、剰余金の配当による456百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて232百万円減少し87,378百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の87.6%から85.9%へ減少いたしました。

(キャッシュ・フローについて)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより13,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,262百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を 2,065 百万円、減価償却費を 986 百万円計上し、売上債権の減少 196 百万円、その他に含まれる未収消費税等の減少 1,192 百万円、法人税等の支払 1,169 百万円がありました。これらの結果、キャッシュ・フローは 3,494 百万円となり、前年同期に比べ 2,532 百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新キット工場の機械設備の構築等に伴う有形固定資産の取得による支出 1,271 百万円等がありました。これらの結果、1,562 百万円の支出となり、前年同期に比べ 6,783 百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払がありました。この結果、456 百万円の支出となり、前年同期に比べ 15 百万円支出が増加いたしました。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約 9,600 百万円の増加を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、新キット工場の機械設備の構築等により約 6,560 百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより約 1,870 百万円の支出を見込んでおります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の医療環境は、医療制度改革により大きく変化しつつあります。急性期病院においては、2025 年の将来像の実現に向けて、医療機関の集約化や手術の集中化が促進されていく一方で、日本における高齢化や人口減少など労働力が不足していく環境下で、効率的な手術室運営や経営改善への取組みがより一層進んでいくことが予想されます。

当企業集団は、今後変化していく医療環境と顧客のニーズに対応するため、「低侵襲」「医療安全」「病院経営管理」「在宅・介護・予防」の分野におけるプロダクト制度を導入し、営業部門への支援を強化しております。

現在の主力製品であるキット製品については、「プレミアムキット」の臨床試用の推進と販売を開始し、更なるキット製品の進化と顧客満足度の向上を追求してまいります。また、契約医療機関におけるキット製品の導入管理の強化を継続し、引き続き販売の早期化を推進してまいります。

また、次世代の柱となるべき新製品の開発強化及び材料内製化の推進を行っておりますが、このうち「病院経営管理」分野では、「オペラマスター」の思想を受け継ぎシステム部分の機能を拡張した「手術管理システム」の院内全体への展開を図ってまいります。

「低侵襲」分野では、「内視鏡用ホルダ EMARO」が、学会展示の効果などにより臨床試用する医療機関が増加し、その評価も好評を得ており、今後、販売増加による業績への貢献が期待されます。

新キット工場については、設備投資に伴い減価償却費は増加いたしますが、より安全な製品を安定的に供給するための製造施設として、他社との差別化を図ることができ、将来的に当企業集団の売上高及び利益に大きく貢献するものと考えております。なお、新キット工場の稼働開始は内部の機械設置が完了後の 2017 年 4 月を予定しております。また、当社の主要な製造拠点である子会社 P. T. ホギインドネシアにおいても、更なる省力化や自動化を進めていくことにより生産性を改善してまいります。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想は以下のとおりであります。

(連結業績予想)

売 上 高	38,400 百万円	(前期比 5.0%増)
営 業 利 益	7,180 百万円	(前期比 18.3%減)
経 常 利 益	7,280 百万円	(前期比 18.4%減)
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	5,000 百万円	(前期比 15.4%減)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,380	13,641
受取手形及び売掛金	11,620	11,367
商品及び製品	3,561	3,838
仕掛品	469	411
原材料及び貯蔵品	3,502	3,403
その他	2,125	947
貸倒引当金	△5	△0
流動資産合計	33,655	33,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,682	25,451
機械装置及び運搬具(純額)	5,241	6,200
土地	9,647	9,616
建設仮勘定	8,501	10,052
その他(純額)	669	899
有形固定資産合計	49,742	52,220
無形固定資産	3,241	3,168
投資その他の資産		
投資有価証券	11,160	10,547
その他	2,163	2,148
投資その他の資産合計	13,323	12,695
固定資産合計	66,307	68,083
資産合計	99,963	101,693
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,980	4,851
未払法人税等	1,265	690
引当金	474	153
その他	2,423	5,497
流動負債合計	9,143	11,192
固定負債		
退職給付に係る負債	252	246
その他	2,956	2,876
固定負債合計	3,209	3,122
負債合計	12,352	14,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	68,438	69,410
自己株式	△3,325	△3,325
株主資本合計	80,571	81,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,267	5,833
繰延ヘッジ損益	72	△252
為替換算調整勘定	780	327
退職給付に係る調整累計額	△87	△81
その他の包括利益累計額合計	7,031	5,827
非支配株主持分	6	6
純資産合計	87,610	87,378
負債純資産合計	99,963	101,693

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,639	9,055
売上原価	4,361	4,805
売上総利益	4,277	4,249
販売費及び一般管理費	2,130	2,166
営業利益	2,147	2,083
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	21	25
為替差益	20	—
投資事業組合運用益	—	4
その他	5	20
営業外収益合計	51	53
営業外費用		
為替差損	—	71
投資事業組合運用損	3	—
その他	0	0
営業外費用合計	3	71
経常利益	2,195	2,065
特別利益		
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,197	2,065
法人税等	706	636
四半期純利益	1,491	1,428
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,491	1,428

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,491	1,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	△433
繰延ヘッジ損益	△108	△324
為替換算調整勘定	△35	△453
退職給付に係る調整額	0	5
その他の包括利益合計	2	△1,204
四半期包括利益	1,493	223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,493	223
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,197	2,065
減価償却費	680	986
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△5
受取利息及び受取配当金	△25	△28
投資事業組合運用損益 (△は益)	3	△4
為替差損益 (△は益)	△20	59
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	193	196
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51	△258
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66	△84
その他	△540	1,710
小計	2,367	4,635
利息及び配当金の受取額	25	28
法人税等の支払額	△1,430	△1,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	962	3,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,222	△1,271
有形固定資産の売却による収入	68	1
無形固定資産の取得による支出	△209	△295
貸付金の回収による収入	0	0
その他	15	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,346	△1,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△439	△456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440	△456
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,829	1,262
現金及び現金同等物の期首残高	22,661	11,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,831	13,255

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。